



ドバイの都市開発の持続可能性

(写真：アラブ首長国連邦／ドバイ 帝国書院 2008年8月撮影)

日本人にとって必ずしも身近な地域とはいえなかった中東諸国の都市のなかで、ドバイは近年その動向が最もよく伝えられる都市となった。しかもその話題の中心はブルジュ・ドバイに象徴される何事にも「世界一」を目指したユニークな都市開発であり、その一部は日本人がかつて経験したバブル経済期とも酷似した、オイルマネーや富裕層を対象とした投機的な不動産開発とその価格高騰によるものであった。

表紙写真はそうしたリゾート開発の中心となっているドバイ・マリーナ地区である。ジュメイラ・ビーチ（美しい海岸）沿いには欧米資本の高級リゾートホテルやマンションが建ち並び、写真の左手奥にはヤシの木型に造成されたパーム・ジュメイラも確認できる。ドバイを訪れる観光客の中には、旧市街にあるさまざまなスーク（市場）やわずかに残る古くからの街並みを散策したり、近年整備された多様なレジャーを楽しむほかに、こうしたリゾートホテルに滞在すること自体を目的としている人も少なくない。これらの建設工事などに携わるインドなど南アジアからの出稼ぎ労働者は、人口の約8割に達している。しかし、2008年秋にアメリカ合衆国のサブプライム問題に端を発した世界同時不況の影響で、ドバイでは各地で建設工事がストップし、仕事を失った外国人労働者の大量帰国や、帰国できない外国人によるスラムの発生などが

社会問題化している。また、こうした投機目的のマンション価格の下落も深刻化している。

しかし、ドバイの都市開発を最近の顛末だけで説明してしまうのは、都市地理学者の私にとっては本意ではない。現在のドバイは「中東のシンガポール」を目指してモノとヒトの流れの拠点となるべく新たに空港や港湾の整備を行っている。そうした取り組みの始まりは、石油発見よりも100年以上前の1853年にドバイ首長国がイギリスの保護領となった頃にさかのぼる。ドバイはイギリスと東インド会社を結ぶ中継地として重視されていたために、すでに外国商人に無税政策など自由貿易政策も導入されていた。産油国にありながら必ずしも埋蔵量に恵まれなかったドバイは、石油収入の多くを脱石油依存のための経済多角化にあて、多くの経済特区を建設し、そこに有利な条件で海外企業を誘致している。そうした着実な経済多角化により、現在ではGDPに占める石油の占める割合はわずか6%にまで低下している。こうした都市開発を支えるインフラの整備も進められ、鉄道や路面電車などの公共交通網の整備、酷暑となる夏季でも信仰に支障を来さないよう500mごとのモスク建設や郊外のバス停へのエアコン設置など、思いのほかドバイは住みよい環境の整備にも熱心なのである。

(鳥取大学 地域学部 准教授 山下博樹)